

2021年 入試改革元年 コロナ禍入試の記録

英語成績提供システム、共テ記述式の導入見送りの混乱ののち、
新型コロナが襲った大学入試の記録

旺文社 教育情報センター 2021年5月25日

2021年は入試改革元年として、英語成績提供システムの運用、共通テスト(共テ)国語・数学での記述式問題の出題が予定されていた。しかし、2019年11月に英語成績提供システムの導入が、12月には共テ記述式問題の出題が、それぞれ見送られた。年明け、「中国武漢市における原因不明肺炎の発生について」という報道発表が厚労省より出る。まもなく、国内での新型コロナ陽性者が報告された。3月から学校が臨時休業に。4月、全国に緊急事態宣言が。時を経て、翌1月、共テ直前に大都市圏を中心に2回目の緊急事態宣言——。50万人規模での人の動きがある大学入試に際して、どのような国の施策、大学の動きがあったのか、主なものを記録として示しておく。

■2019年11月英語成績提供システムが、12月共テ国語・数学での記述式問題の出題が、 いずれも導入見送りとなった

2019年11月1日、2020年度に運用が予定されていた英語成績提供システムが、12月17日、共テ国語・数学での記述式問題の出題が、それぞれ導入見送りとなった。萩生田文科相からは、前者については「経済的な状況や居住している地域にかかわらず、等しく安心して受けられるようにするためには、さらなる時間が必要」として、後者については採点体制、採点の正確性、自己採点の難しさなどの課題を踏まえ「受験生の不安を払拭し、安心して受験できる体制を早急に整えることは現時点において困難」という説明がなされた。

英語成績提供システムの導入見送り発表を受け、大学は「システムあり」の前提で予告していた「英語外部検定の利用方法」の変更を余儀なくされた(※1)。

共テ本番まで1年余りという時期に、入試改革の“柱”の方針が変更される(※2)という事態になったこのころ、新型コロナに関しては「武漢市において原因となる病原体が特定されていない肺炎の発生が複数報告されている」という状況だった。

(※1) 文科省は12月13日を目途に変更を公表するように大学に通知。国立大学は国立大学協会の方針により、11月29日までに公表するとした。

(※2) 英語成績提供システムについては「2024年度に実施する試験から導入を目指し、今後1年を目途に検討、結論を出す」、記述式問題については「期限を切った延期ではない。検討会議で大学入試における記述式の充実策について検討する」旨の説明が大臣からあり、現在これらの課題等について、文科省「大学入試のあり方に関する検討会議」で議論中。今夏には“検討結果”が出される見通しだ。

■2020年1月、共テの出題方針などが改めて公表される。

新型コロナウイルス感染症は徐々に拡大。2020年入試でも一部国立大学の後期中止などの変更が

2020年1月29日、文科省は前年の「英語成績提供システム」「共テ記述式」見送りを受けて、「共通テスト実施大綱の見直しについて（通知）」を公表。大学入試センターは「共通テスト問題作成方針」「共通テスト出題教科・科目の出題方法等」を変更、再公表した。国語の試験時間がセンター試験と同じに戻る一方、数学の試験時間には変更がないことや、受験生の共テ成績の大学への提供がセンター試験のときと同様の日程となることなどが示された。

一方、年明け間もない1月6日、厚労省は「中国武漢市における原因不明肺炎の発生について」を発表。15日には国内で初めての新型コロナ陽性者が確認され、翌16日公表された。約2週間後の31日（日本時間）、WHOは「国際的に懸念される公衆衛生上の緊急事態」と発表。そのとき、国内で新型コロナ陽性者の確認は20例目を数えていた（無症状者含む）。

2020年一般入試の実施と重なる時期とあって、各大学からは新型コロナの感染拡大が懸念されるとして注意喚起や「マスク着用での受験を認める」「一部入試の変更」などが発表された。大学により、感染した場合、別日程への振替や追試験実施、個別試験免除、受験は不可で受験料の返還を行う・行わないなど対応はさまざまだった。国公立大学では、2月下旬から3月にかけて、北海道の大学を中心に「後期中止、センター試験の成績で合否判定（大学によって実技動画や作品提出がある場合も）」を決定したところもあった（※3）。

2月27日、全国全ての学校の臨時休業の方針が安倍首相（当時）より示され、翌28日付で「3月2日から春休み開始日までの間、臨時休業を行う」ように文科省より通知された。このころ、国内での新型コロナ陽性が確認された者は200例を超えるという状況だった。

いま振り返ると、昨年の時点で既に、新型コロナによる影響はあったわけだが、感染拡大の最初期でもあり、後期が中止になった大学や、受験ができなかった受験生を除けば、入試全体としては、大きな混乱は聞くことなく終えた。

■4月、緊急事態宣言が発出。学校は臨時休業が続き、各種行事やイベントは中止に

例年3月の春休みには、大学では次年度の受験生向けの「春のオープンキャンパス」が行われるが、オープンキャンパスをはじめ、合同説明会などのイベントは中止された。

各学校での卒業式や入学式も中止が相次いだなか（※4）、コロナ禍は拡大を続けた（※5）。4月7日、政府は4月7日～5月6日の1か月間、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、大阪府、兵庫県、福岡県を対象として緊急事態宣言を発出。16日、対象は全国に拡大された（※6）。

学校の臨時休業、企業のテレワーク拡大、各種施設の休館、さまざまなイベントや公演の中止などで、社会は一変した。

（※3） 旭川医科大、帯広畜産大、北見工業大、北海道大、北海道教育大、高知大、山形県立米沢栄養大、埼玉県立大。

（※4） 3月11日、「選抜高校野球（春の甲子園）」中止も決定された。

（※5） 3月24日、東京オリンピック・パラリンピックの1年程度の延期が決定。3月30日、新型コロナによる志村けんさんの逝去が報じられた。

（※6） その後、緊急事態宣言の期間延長や、一部都道府県を除いての解除を経て、5月25日に全て解除された。

4月17日、萩生田文科相は、大臣会見において「私案」と強調したうえで、総合型選抜、学校推薦型選抜について募集時期を遅らせたいとする意向や、中止・延期となった各種大会に参加できなかったことなどで受験生の不利益にならないように検討をする考えを示した。

高校の先生方からは「オンライン授業の動画作成に追われている」「コロナ対応で先が見通せない」「課程が終えられるか心配」「共通テストをはじめ日程はどうなるのか」といった声があがった。大学からは「オンライン授業への対応、対面授業再開への判断苦慮」「オープンキャンパスの中止、WEB オープンキャンパスの準備に追われている」などの声が聞こえるとともに、大都市圏の大学を中心に、構内立入禁止、春学期は全てオンライン授業とするなどの対応が見られた。模擬試験の中止や、英検などの検定試験の延期等の発表も相次ぎ、先の見えない困難な状況が受験生を取り巻いていた(※7)。

■5月から6月にかけて、2021年入試における国による新型コロナ対策の施策が公表される

5月14日、文科省から大学に宛て「通知」が出された。総合型選抜、学校推薦型選抜における配慮事項(※8)を定めたもので、入試日程や調査書の記載については「大学入学者選抜実施要項」で周知する予定であることが示された。

5月25日に緊急事態宣言が全て解除されたのちの29日、萩生田文科相は大臣会見において「入試日程を全体的に遅らせること」「入試の出題範囲を限定すること」「追試験の活用により、受験機会の確保を図ること」について検討中であり、全国高等学校長協会にアンケート調査を依頼し、6月中に「大学入学者選抜実施要項」を策定、公表したいと示した。

6月19日、「大学入学者選抜実施要項」が文科省からようやく公表された。例年であれば6月初旬に出されるものだが、コロナ対応で遅れた。もともと入試改革初年度ということで注目されていた「実施要項」だが、コロナ禍対応策がどうなるのか、方針提示が待たれていた。

コロナ禍のもとの入試の方針であり、内容は多岐にわたった。主なものだけで、「共通テストの日程」「個別試験の日程」「追試験または日程振替の実施」「高3で履修が多い科目について選択問題などの配慮」「発展的な学習内容を出題しないまたは注釈などの工夫」「資格・検定や大会等が中止、延期になったことで受験生が不利にならないように配慮」「調査書記載に関する内容」「募集要項から変更があり得る場合は、その旨明記、早期に決定して周知」などがあげられる。

(※7) 学校の臨時休業は最大3か月に及び、再開後は分散登校、オンラインとリアル併用の併用、夏休み短縮で学業の遅れを挽回などの状況だった。弊社調査では、学習や受験対策について「非常に不安」「やや不安」と感じている高校生が9割弱(87.5%)いるとわかった(「受験生の学習・進路検討状況調査」/2020年5月25日、弊社プレスリリース)。

(※8) 通知文書に示された主な配慮事項の骨子
部活動の実績や資格・検定などの成績を評価する際、中止・延期となった大会や資格・検定試験があるため、受験生が不利益を被ることのないよう評価すること/調査書について、記載が少ないことで、受験生が不利益を被ることがないようにすること/オンラインによる面接・プレゼン・実技動画の提出や、小論文・学修計画書の提出など選抜方法の工夫。ICT活用時は、代替措置などの配慮/募集要項から変更があり得る場合は、募集要項にその旨を明記。変更した場合は早期に決定、周知/総合型選抜、学校推薦型選抜で課す教科・科目を、事前予告から変更することは可能/従来と異なる選抜方法を検討している場合は検討状況をホームページなどで発信、変更した場合は早期に決定、周知/帰国子女入試、社内入試なども上記に準じる/ など。

共通テストは「大学入試の根幹」をなす要素のひとつであり、その日程は最大の関心事だったところ、3段階での実施と示された。例年通りの日程で行う“第1日程”、その2週間後の“第2日程”（第1の追[再]試験を兼ねる）、さらに2週間後の“特例追試験”（第2の追[再]試験）。入試日程がもっとも早い総合型選抜の出願開始は、当初予定では9月以降となっていたが、学業の遅れを踏まえて9月15日以降に変更された。

このころ発表された各大学の選抜要項や入試ガイドには、すべからく「暫定版」の表記が見られた。また、大学によって「調査書の点数化を中止」「総合型選抜の中止」「スピーキングテストの中止」「オンライン受験を実施」など、入試の変更も発表され始めた(※9)。

6月30日、大学入試センターは「大学入学共通テスト実施要項」を公表。共テ“第2日程”の対象者は原則、現役生のうち「学業の遅れ」を学校長が認めた者とされた(※10)。“第1”と“第2”の試験間での得点調整は行わないことも示された。受験生の共テ成績の大学への提供は、それまでの予定（私立大＝2月2日～、国公立大[一般選抜]2月4日～）が、“第1・第2”とも約1週間遅れの2月8日以降、特例追試験は2月18日以降になることも明らかになった。共テ成績の大学への提供日程が遅れることで、私立大学は共テ利用入試の合格発表の日程見直しを行わざるを得なくなった(※11)。

■7月、国立大学協会、公立大学協会が「選抜実施要領」を再改訂し公表

7月に入り、13日付で国立大学協会が、16日付で公立大学協会が、2021年入試の「選抜実施要領」をそれぞれ公表した。6月の文科省「大学入学者選抜実施要項」、大学入試センター「大学入学共通テスト実施要項」の公表を受けて、既に出していた「選抜実施要領(改訂版)」(※12)を再改訂し、コロナ禍のもとでの入試の方針を示した。

一般選抜の日程は、試験日は予定通りだが、出願締切日を2日後ろ倒し、第1段階選抜の日程を変更。共テ特例追試験を受験した場合は、「出願期間」「前期の第1段階選抜」が別日程で、試験日は予定通り。個別試験の追試験は、国立大は3月22日から実施、公立大は各大学で設定などと示された。教科・科目について、国立大学協会は「共テは5教科7科目の原則を堅持」と示し、個別試験については両協会とも「必要な措置を最大限講じる」とした。

7月22日、「共通テスト受験案内」を大学入試センターが公表。一方、各大学は「7月31日までに公表」と定められた選抜要項を出し始め(※13)、既に公表済みの大学の修正は続いた。8月7日、各大学のコロナ対応の日程や配慮措置が文科省ホームページで掲載され始めた。

(※9) [例]帯広畜産大 一般選抜(前期)で調査書点数化の見送り/筑波大 一般選抜で調査書点数化を見送り/埼玉大-経済 総合型選抜中止/東京外国語大-言語文化、国際社会 英語スピーキングテスト中止/東京都立大 総合型選抜、学校推薦型選抜で英語外部検定利用方法見直し。一部募集を中止/千葉商科大 出願資格緩和。調査書は成績が間に合わない場合、高2修了時で可/麗澤大 総合型[課題プレゼン型] オンライン受験を用意。機器貸し出し/など他多数。

(※10) 7月1日～20日、高校を通じて受験生に“第1・第2”のどちらを受けるかの意向調査が実施。“第1”受験を考えている受験生431,000人、“第2”32,000人であることを、萩生田文科相が7月31日大臣会見で示した。

(※11) 前年のセンター試験利用入試で合格発表が2月8日以前の大学は、概算で約150大学、約180日程(弊社調べ)。

(※12) 共テ記述式問題が予定されていた段階での「選抜実施要領」を、導入見送りを受けて、一度改訂していた。

(※13) 横浜国立大は7月31日公表の「選抜要項」で、個別試験を実施しない(一部、課題提出等あり)とした。

同じく8月7日、「Japan e-Portfolio」の運営許可が文科省により取り消された。「Japan e-Portfolio」の運営は、一般社団法人教育情報管理機構に対して「許可（条件付き）」となっていたが、債務超過になっていることなどから取り消され、直近の2021年入試でも利用できないこととなった。9月11日以降は、データへのアクセスもできなくなることも、あわせて公表された。入試改革の“柱”のひとつである「主体性等の評価」の“象徴”の運営許可取り消しにより、利用を予定していた大学や受験生は、コロナとは関係のないところで、入試要項の変更を行うこととなった。

■9月に入り、総合型選抜が始まり、共テ出願も始まる。入試が本番期に

9月15日、総合型選抜の出願が開始された。共テの出願は、9月28日～10月8日の期間で行われた。いよいよ、コロナ禍入試が本番期に入った。

コロナ禍を受け、総合型選抜・学校推薦型選抜の主たる選考方法のひとつである面接は、中止となったり、集団面接やディベートが個人面接になったりなど、入試要項の変更は続いていた。そんななか、9月9日付で、文科省から「依頼」文書が各大学宛てに出た。オンラインによる選抜での受験生への配慮を、参考事例(※14)とともに改めて伝えるものだった。

コロナ感染拡大防止策として、面接をオンラインでの実施に変更する大学が少なくなかったが、一部大学が実施に際して「通信が途切れ試験が続けられない場合、試験を打ち切る場合がある」旨を公表したことで、受験機会の確保について懸念の声が、高校関係者からあがったのだ。受験生本人に提出を求める同意書に、「不正行為を行いません」などと並んで「操作不備により試験に不具合が生じた場合、試験が成立しない可能性があることを了承します」というチェックボックスを示した大学も見られた。オンライン選抜に必要な機器も、貸与する大学がある一方、全て受験生が用意することとした大学があったり、オンライン受験は自宅からとする大学がある一方、来校してオンライン受験との選択があったりなど、対応はさまざまだった。入試本番が近づくにつれ、コロナ禍入試の課題は表れてきた。

10月29日、文科省から「新型コロナウイルス感染症に対応した試験実施のガイドライン（改定）」が、11月6日、大学入試センターからは「新型コロナウイルス感染症予防対策等について」が、それぞれ公表された。9～10月にかけて国内の新型コロナ陽性者数は、7～8月にかけての“第2波”に比べると落ち着いていた(※15)が、11月に再度拡大。少なくない大学で学生の感染が確認され構内立入禁止となる一方、入試はほぼ実施されていた(※16)。

(※14)文科省は、配慮の参考事例を「通信環境の不具合が生じ、試験続行が困難になった場合、当日の時間繰り下げや予備日を設けて選考を行う」「受験生が通信環境を整えることができない場合、大学でのオンライン受験も可能とする」「大学にサポートデスクなどの連絡窓口を設け、不測の事態に個別対応できるようにする」と示した。この「依頼」を受け、のちに通信環境の整った場所を大学が用意するケースも見られた。

(※15)全国の新型コロナ陽性者数の月平均人数は6月58.3人、7月560.2人、8月1032.3人、9月503.0人、10月567.2人、11月1571.1人(厚労省公表の陽性者数データより算出)。

(※16)学生の感染が確認されたとして、試験10日前に学校推薦型選抜をオンライン実施に変更した大学、試験3日前に特待生選抜A日程を中止し別日程に振り替えた大学があった。他方、一般選抜では、10月15日、埼玉県立大が集合試験(小論文、面接)を中止し、共テの成績と調査書とオープン課題で合否判定を行うと公表した。

■12月、共テ志願者数が確定。“第2日程”志願者は全志願者の0.1%、718人に留まる

12月8日、大学入試センターは共テの確定志願者数を公表。志願者数は既卒志願者の2割近い減少を主要因として3年連続減少した。一方、現役志願者数は高卒者数が2%程度減少見込み（弊社推定）のなか微減でほぼ前年並み、現役志願率は対前年0.9ポイントアップだった。

入試改革初年度ということもあり、当初、「現役生は共テ敬遠」と想定していたが、「総合型選抜、学校推薦型選抜で不合格になったときの対応用」に加えて、コロナ禍で一般選抜の独自試験が実施されなかった場合、共テの成績で合否判定を行う大学があることから、多くの現役生が志願したと見られる。異例の“第2日程”の志願者数は、全志願者の0.1%、現役志願者に対しても0.2%の718人に留まった。

共テ本番まで1か月となったこの時期、新型コロナウイルスの陽性者数は増加していた（※17）が、12月18日、萩生田文科相は「共通テストは予定通り実施したい」と大臣会見で考えを示した。同日付で文科省は、経産省、厚労省、国交省、観光庁など関係省庁と連携し、各省庁所管の「ホテルなどの宿泊施設」「不動産関係業者」「鉄道・バス関係業者」「塾・予備校関係業者」に入試実施に伴う協力、配慮の依頼を行った。

また、同様に同日付で文科省・厚労省は連名で「受験生のみなさんへ～新型コロナウイルス感染症防止のための注意事項～」を、大学入試センターからは山本理事長が「受験生のみなさんへ」というメッセージを、ホームページ上で発した。

12月23日、大学入試センターは、共テにおける「新型コロナウイルス感染症対策に関するQ&A」を発表。濃厚接触者に特定された場合の対応や体調不良時の追試験受験の申請方法など17のQ&Aを示した。

入試要項の変更は6月ごろから各大学が公表していたが、終わりの見えないコロナ禍のなか変更や追加情報は止むことなく、「第◎報」「更新版」「◎月◎日更新」などの形で、大学のホームページに掲載され続けていた（※18）。

■2021年1月、共テ直前に大都市圏を中心に緊急事態宣言が発出。コロナ禍入試が正念場に

年が明け1月5日、萩生田文科相は大臣会見で「共通テストは予定通り実施する」と表明した。その2日後の7日、政府は年末年始の新型コロナ感染拡大等を受け、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県に緊急事態宣言を発出、期間を1月8日～2月7日とした（※19）。

1月8日、文科省は「新型コロナウイルス感染症対策の徹底について（依頼）」を大学に宛て、共テは予定通り実施するとし、個別試験も感染対策とともに適切に実施するよう依頼。

（※17）全国の新型コロナ陽性者数は12月にさらに拡大、12月12日には初めて3,000人を、12月31日には4,000人を超え、月平均では2770.7人だった（厚労省公表の陽性者数データより算出）。

（※18）大学のホームページでは、入試におけるコロナ対応専用コーナーがあったり、その都度「NEW」の一覧に掲載というスタイルだったり、コロナ対応情報が見当たらなかったり、といった状況だった。受験生の安全が最優先を前提に、入試実施には社会的責任があり予定通り実施することが原則。ただし、全部またはエリアによって実施できない状況になった場合のシミュレーションを行っている公表する大学もあった。

（※19）その後、栃木県、岐阜県、愛知県、京都府、大阪府、兵庫県、福岡県も対象となり、のちに期間の延長や一部府県の解除を経て、3月21日をもって全て解除となった。

同日、大学入試センターも山本理事長から「共通テストは予定通り実施する」ことが、試験当日までの注意事項やメッセージとともにホームページから発せされた(※20)。

さらに翌9日、大学入試センターは、既に出していた「新型コロナウイルス感染症対策に関する Q&A」を更新して公表。22の Q&A を掲載し、12月に出していた「“初版” Q&A」への補足、追加情報を示した。なお、濃厚接触者に特定されても受験できる条件を証する保健所による証明書の扱いは、共テ本番2日前の14日に示された。コロナ禍の急拡大によって、共テ直前まで、受験生をはじめ大学入試センターなどの機関が対応に苦心した。

1月16日・17日、ついに入試改革初年度の共通テスト“第1日程”が実施された。北海道稚内市で豪雪のため16日の試験が中止され、また、別途マスク関連のトラブル報道もあったが、“無事”試験は終了した。

共テ“第1日程”終了後の22日、公民と理科②における得点調整が大学入試センターから換算表とともに公表され、受験生は自己採点の見直しに迫られた。なお、得点調整は、共通1次試験時代から数えても4回目。複数教科での実施は初だった。

27日、大学入試センターは“第1日程”の追試験の受験許可者数を1,721人と公表した。もっとも多い許可事由は「その他疾病（体調不良者と疾病を特定できなかった者を含む）」で872人。次いで「かぜ、インフルエンザ、胃腸炎」586人、コロナ関連では「罹患者」92人、「濃厚接触者（当日受験するための要件未充足者）」132人だった。追試験受験の許可単位がセンター試験のときとは異なる(※21)ため、一概な比較はできないが、前年の許可者数は278人、前々年643人、それ以前5年間は最少176人、最大480人。新型インフルエンザ流行時の2010年センター試験は972人だった。

一方で、このころ、個別試験中止を公表する国公立大学が相次ぐ動きもあった(※22)。

2月2日、緊急事態宣言の対象が栃木県を除き3月7日まで延長と決まった(※23)。のちに2月末をもって首都圏以外が解除となる一方、首都圏は3月21日まで延長となるなど、2021年入試は、大都市圏を中心に、一般選抜が緊急事態宣言のもとで実施されるという異例の年となった。そうしたなか、2月13日、福島県沖を震源地とする地震が起きた。私立大学は独自試験の実施期のただなか、国公立大学は前期日程の約10日前だった。東北新幹線が一部区間で運転見合わせとなり、追試験や日程振替の措置を講じる大学が多く見られた。

(※20)文科省は全国知事会にも要請文書を出し、2月から始まる各大学の個別試験に際して、大学受験は不要不急に該当しない重要な機会であるとして、受験生の県境をまたぐ移動などへの配慮を改めて要請した。

(※21)追試験受験の許可単位は、センター試験では1日目または2日目に、1教科・科目でも受験した者は、その試験日は追試験の対象外だった。共テでも原則は1日単位としつつも、コロナ禍対応として1日目・2日目に1教科・科目でも受験した場合は、体調不良等の申し出があった時点で終了していない試験時間以降の教科・科目を対象とした。

(※22)山陽小野田市立山口東京理科大(1月8日公表／共テの成績で合否判定)、宇都宮大(1月21日公表／共テの成績で合否判定[一部学部は課題提出あり])、信州大ー人文、経法(1月21日に中止の条件を予告、2月3日に中止公表／共テの成績で合否判定)などが見られた。このような動きを受けて文科省は、1月22日付で「新型コロナウイルス感染症への対応等に関する変更について(依頼)」を大学に宛て、「出願後は出願時点で既に受験生に示した方法での選抜を基本とするように」「出願後は受験生が予測できない不利益を受けることがないように」などと示した。

(※23)文科省は2月3日付で「大学入学者選抜個別試験の適切な実施について(依頼)」を大学に宛て、改めて、各大学において個別試験を予定通り実施するように依頼した。

■入試改革元年、2021年コロナ禍入試を振り返って

2021年入試において、試験会場でのクラスター発生などは、50万人規模の人の動きがあるなか、最後まで聞かなかった。受験生はもちろん、高校の先生、大学関係者など全ての入試関係者の尽力の賜物だ。

コロナ前、2021年入試は入試改革元年として、どのような入試になるのか注目すべき入試だった。しかし、冒頭記したように英語成績提供システムや共テ記述式問題の導入見送りが決まり、受験生や高校・大学の混乱が見られた。一方で、導入が見送られたことで「これで入試に向けて勉強に集中できる」となった矢先、新型コロナが世界を襲った。当然ながら、受験生の志望動向も大きく影響を受けた(※24)。

本稿は、新型コロナウイルス感染症への対応について、大学入試関連の国の主な施策、大学の動きの概要を記録として記したものであり、実際には、各大学は個別具体的な検討や対応に追われ、入試実施時の緊張感伴うコロナ対策を行い、高校ではコロナ禍のもとでの学習指導・進路指導があった。受験生には、さまざまな不安と苦労、努力があったことは言うまでもない。

コロナ禍の収束はだれにもわからない。一方で、2022年入試は既に始動している。昨春からの1年のさまざまな経験を基に、2022年入試が混乱なく実施されることを心から願う。

(※24)コロナ禍により、2021年入試で受験生の志望動向はどうなったか、大学の入試結果はどうだったのかなどの詳細は、弊誌『螢雪時代』や、弊社サイト掲載の入試動向分析のコーナーを参照してほしい。

(2021.5 加納)